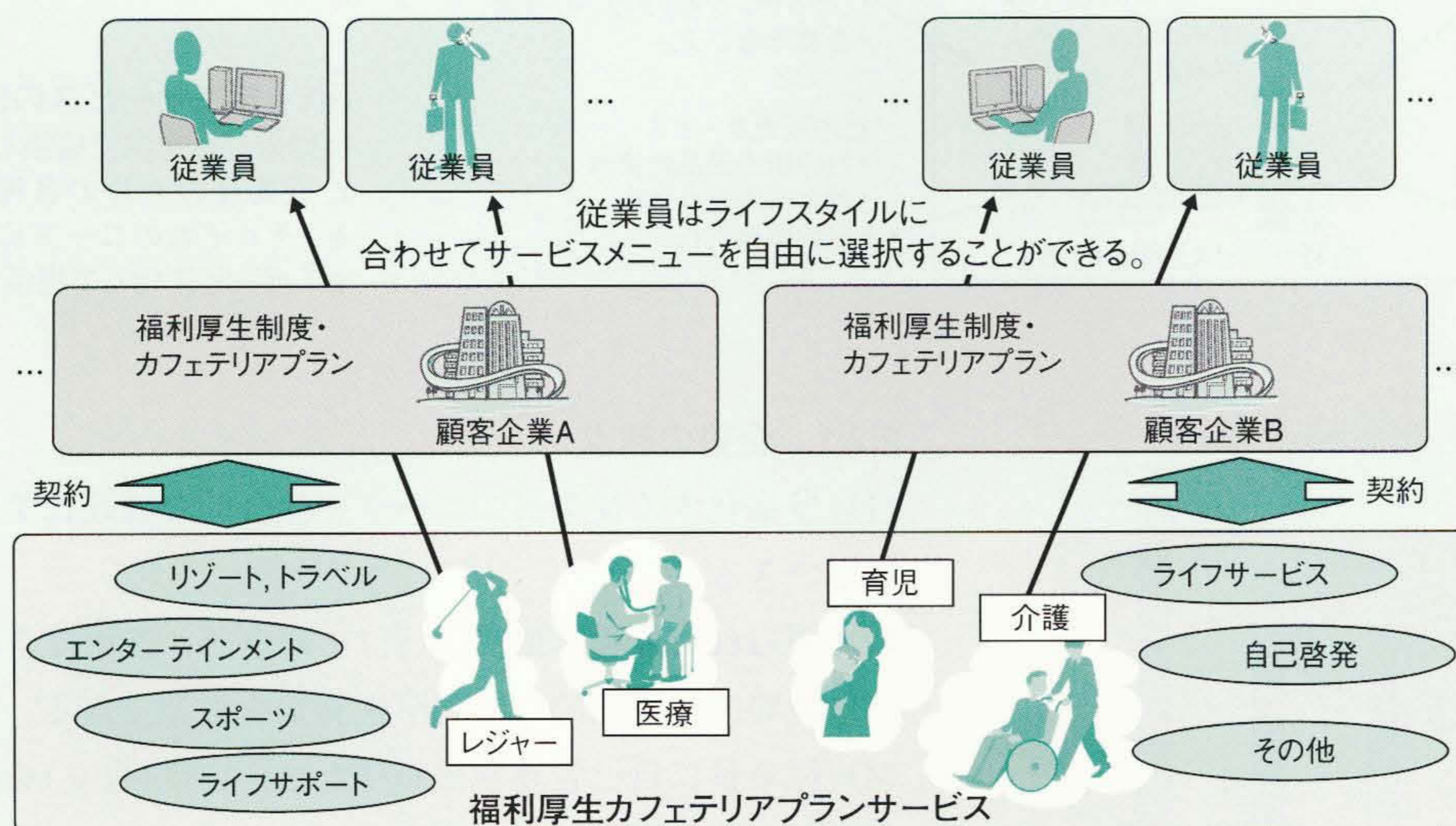


# 従業員の多様化するライフスタイルに対応する 「福利厚生カフェテリアプランサービス」

Cafeteria-Style Benefit Plan Service for Employees

興 暁 Akira Koshi

安永拓見 Takumi Yasunaga



## 選択型福利厚生制度「カフェテリアプラン」

ライフスタイルの多様化に伴い、レジャー、医療、育児、介護など、福利厚生への従業員のニーズは幅広くなっている。このような、従業員の多様なニーズに対応できるのが、選択型福利厚生制度「カフェテリアプラン」である。

日立製作所が提供する「福利厚生カフェテリアプランサービス」は、企業の新しい福利厚生制度の構築を支援する。

時代の変化に伴って、企業の福利厚生制度は大きな転換期を迎えており、従業員のライフスタイルや価値観の多様化が進む中で、選択性と自律(自立)性をテーマとした新たな福利厚生制度が求められるようになってきている。

そこで注目されているのが、福利厚生費の適正化と公平性の確保を図りつつ、従業員各自がメニューを自由に選択できる選択型福利厚生制度の一つである「カフェテリアプラン」である。

「福利厚生カフェテリアプランサービス」は、顧客がカフェテリアプランをスムーズに導入できるように、日立製作所と提携会社が豊富なノウハウを活用して、コンサルティングから運用代行まで、一貫したソリューションとして提供するものである。顧客は、カフェテリアプランにかかわる多くの業務を日立製作所にアウトソーシングすることにより、このサービスのスムーズな導入や運用の効率化と、福利厚生の充実を図ることができる。

## 1 はじめに

B2B(Business to Business), B2C(Business to Consumer)に続いて、B2E(Business to Employee: 企業内個人・従業員)サービス、いわゆる「職域向けサービス」が注目を集めている。

このB2Eの分野では、総務系ワークフローや給与計算管理サービス、福利厚生サービス、教育サービス、金融関連サービスなど各種サービスが考えられる(図1参照)。

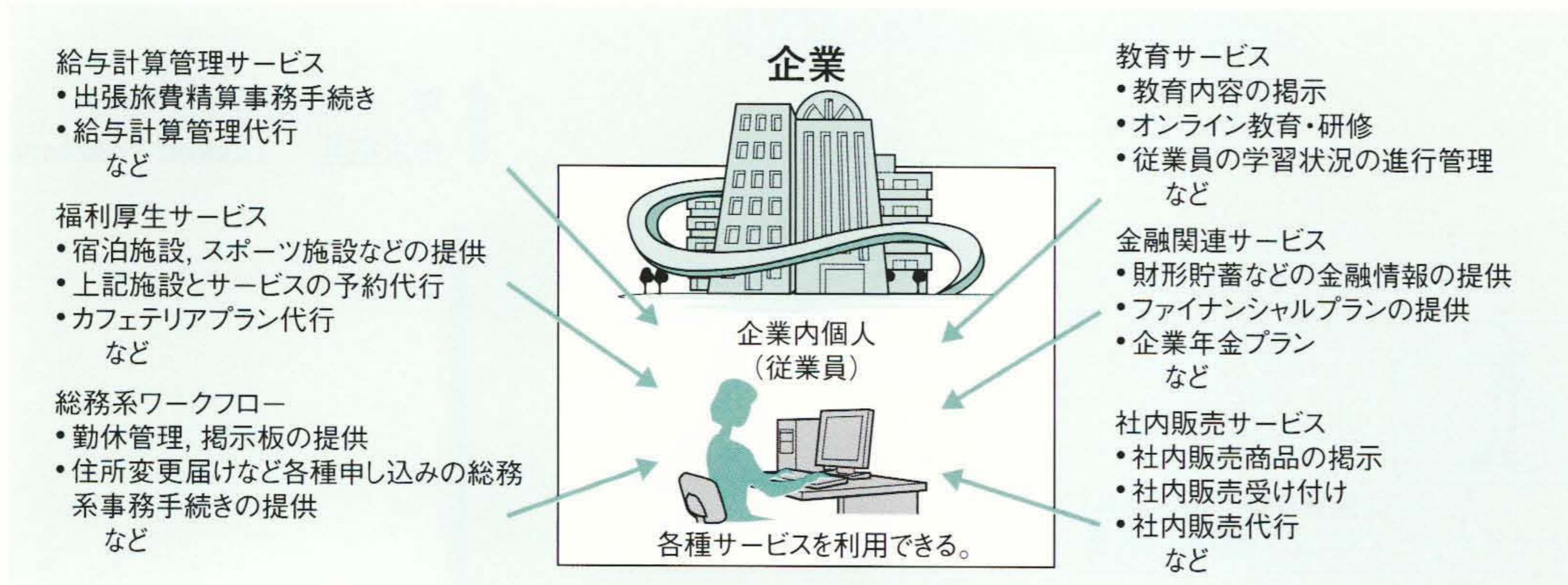
ここでは、従業員からのニーズが高い福利厚生分野のB2Eサービスとして、日立製作所が新たに提案する「福利厚生カフェテリアプランサービス」について述べる。

## 2 カフェテリアプランの概要

### 2.1 新しい福利厚生制度

厚生労働省の「賃金労働時間制度等総合調査」によると、1995年と1975年の比較で労働費用総額の伸びが2.4倍なのに対し、企業の福利厚生費は3.1倍に達している。また、現行制度のままでは、今後も福利厚生費は増加することが予測される(図2参照)。この福利厚生費の増加は、企業経営の圧迫につながるため、昨今の厳しい経営環境の下では、企業の福利厚生費の適正化が急務となっている。

一方、従業員のライフスタイルの変化やニーズの多様化に伴い、企業では、特定の従業員へ恩恵が偏りがちな現行制度の「福利厚生費受惠の偏重」の是正や、成果主義



**図1 B2Eサービスの例**  
従来、企業内で構築していた従業員のための各種制度を、それぞれのニーズに合わせてサービス化して提供する。



**図2 増加する福利厚生費**

今後、福利厚生費の増加が予測され、企業の福利厚生費の適正化が急務となっている。

の徹底を背景にして、従業員の「自立(自律)・自助努力」への支援に即応する必要に迫られている。

このような新しい観点の福利厚生制度へ対応するため、最近注目されているのが、福利厚生費の適正化と公平性の確保を図りつつ、従業員各自がメニューを自由に選択できる選択型福利厚生制度の「カフェテリアプラン」である。「カフェテリアプラン」の名称は、客が自分の好みの料理を自由に選ぶ形式の料理店「カフェテリア」に由来している。

## 2.2 カフェテリアプラン導入の利点

「カフェテリアプラン」では、企業が従業員ひとりひとりに対し、あらかじめ一定額の福利厚生費を「ポイント」(持ち点)という形で支給(付与)する。従業員は、企業が用意した福利厚生メニューの中から、利用したいサービスを自由に選択でき、支給されたポイントを使うことができる。

カフェテリアプランを導入することにより、企業と従業員にはそれぞれ以下の利点がある。

### 2.2.1 企業の利点

- (1) 多様化する従業員のニーズや社会的な課題に柔軟に対応できる。
- (2) 限られた福利厚生費(原資)を効率的に運用できる。
- (3) 戦略的・能動的な福利厚生施策を推進できる。
- (4) 従業員に自己管理意識を持たせ、自律(自立)を促すことができる。
- (5) 既存資産(寮・社宅、保養所など)の流動化を促し、コスト削減が図れる。
- (6) 個人を尊重した経営基盤の確立により、企業イメージの向上につながる。

### 2.2.2 従業員の利点

- (1) 各人のニーズやライフプランに合わせて福利厚生サービスを楽しむことができる。
- (2) 公平感のある福利厚生サービスを楽しむことができる。

## 2.3 カフェテリアプラン運用と導入企業

カフェテリアプランでは、企業が従業員一人当たり割り当てが可能な福利厚生費を検討し、これをポイント(持ち点)という新しい形式で付与(支給)する。

また、企業は戦略的・能動的な福利厚生施策の推進に向けて、福利厚生メニューを取捨選択し、メニューごとに利用条件を設定できる。

従業員は、利用したいサービスを福利厚生メニューの中から各人のニーズに合わせて自由に選択し、サービスを楽しむことができる。企業は、従業員の申請に基づいて、そのサービスを受ける費用を各人のポイントの範囲内で補助する。したがって、選択された福利厚生メニューの利用条件に沿って従業員の持つポイントは消化され、次回以降に利用できるポイントが少なくなる。一般的にポイントは単年度精算が基本であり、年度末には未消化分も自動的に償却される。

例えば、ある企業で従業員一人当たり割り当てが可

1995年	株式会社ベネッセコーポレーション
1996年	株式会社西友, 日本アイ・ビー・エム健康保険組合 ほか
1997年	阪急電鉄株式会社, 日本オラクル株式会社 ほか
1998年	日本フィリップス株式会社, 旧・日立クレジット株式会社 (現 日立キャピタル株式会社) ほか
1999年	株式会社パナソニック, 株式会社資生堂 ほか
2000年	日立製作所, トヨタ自動車株式会社, 三菱自動車工業株式会社 ほか

図3 主なカフェテリアプラン導入企業

近年、カフェテリアプランを導入する企業が増えており、今後増加すると予想されている。

能な福利厚生費が年間で70,000円とする。基準となる1ポイント単価を100円と設定した場合、この企業は、従業員に対して700ポイントを付与することになる。

さらに、この企業が自社製品購入補助メニューを準備し、利用者に対して「1ポイント単価100円で購入額を上限に利用者の申請ポイントに応じて支給」という利用条件を設定した場合、この企業の従業員が30,000円の自社製品を購入するために自社製品購入補助メニューを利用すると最大300ポイント(購入金額÷ポイント単価)分の補助金が翌月以降の各自給与に加算され、給付補助を受けられることになる。

わが国での導入実績では、1995年に株式会社ベネッセコーポレーション、1996年に株式会社西友、日本アイ・ビー・エム株式会社の健康保険組合などが導入しており、2000年には、日立製作所とトヨタ自動車株式会社などが新たにカフェテリアプランを導入しており、今後も導入する企業が増えていくと予想される(図3参照)。

3

「福利厚生カフェテリアプランサービス」の特徴

3.1 サービス構成

日立製作所が提供する「福利厚生カフェテリアプランサービス」は、以下の三つのメニューで構成している(図4参照)。

(1) コンサルテーション・導入支援

日立製作所は、2000年7月にみずからカフェテリアプランを導入した。コンサルテーションサービスでは、自社および提携した会社の導入時のノウハウを活用するほか、顧客の既存福利厚生制度の分析を行った後、顧客に合ったカフェテリアプランのポイント設計や、福利厚生メニュー設計などを提案する。また、導入に伴う移行業

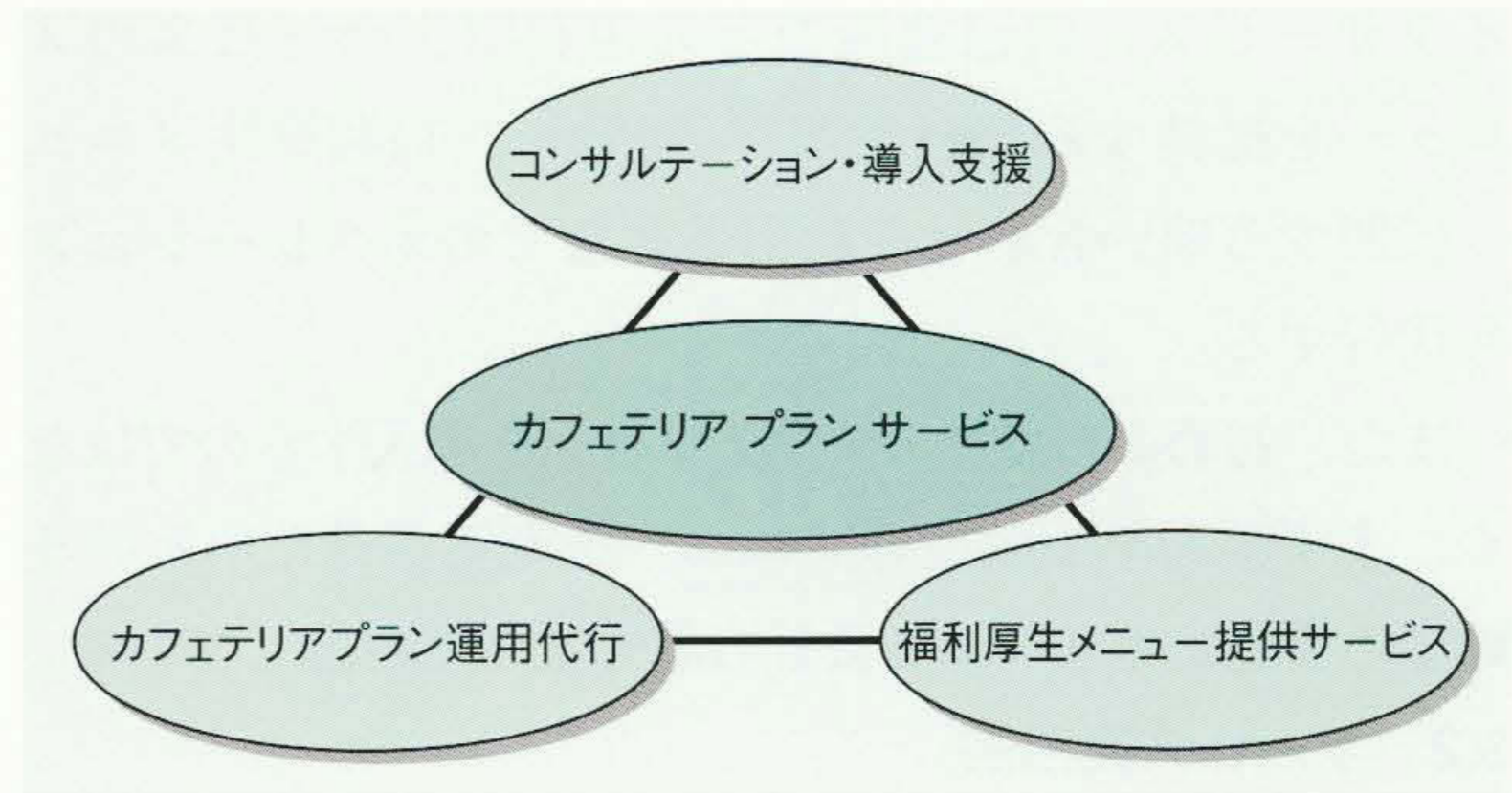


図4 「福利厚生カフェテリアプランサービス」の構成

カフェテリアプランの導入から運用代行までをトータルに支援するサービスである。

務も幅広く支援している。

(2) カフェテリアプラン運用代行

日立製作所の情報処理技術を活用し、顧客のカフェテリアプラン制度に応じたポイントの付与、消化、照会、利用申請処理などポイント管理業務の運用を代行する。また、要望により、顧客の社内システムやイントラネットと連携したシステム構築を行うこともできる。

(3) 福利厚生メニュー提供サービス

業界トップクラスの福利厚生代行会社である、株式会社ベネフィット・ワン(旧 株式会社ビジネス・コープ)、株式会社日本リロケーションのほか、株式会社JTBベネフィット、株式会社イーウェル、および株式会社福利厚生課の合計5社との提携により、リゾート、トラベル、エンターテインメント、スポーツ、ライフサポート、ラ

表1 「福利厚生カフェテリアプランサービス」で提供するサービスメニュー

従業員の多様なニーズに対応するため、各種のサービスメニューを提供する。

メニュー分野	内 容
リゾート、トラベル	国内・海外のホテル・旅館などの宿泊施設や各種研修施設・ビジネスホテルの割引利用、格安旅行券など
エンターテインメント	エンターテインメントチケットの先行予約や割引公演利用、飲食店・アミューズメント施設の優待招待券など
スポーツ	スポーツ施設(ゴルフ場、スポーツジム、アウトドアスポーツ、ダイビングなど)の会員価格利用など
ライフサポート	健康診断(人間ドック、無料健康相談)・介護サービス(無料介護相談、ホームヘルパーなど)・育児サポート(ベビーシッター割引紹介など)・各種相談(法律・税務相談など)の割引利用
ライフサービス	引っ越し割引利用、各種(ブライダル、新築住宅、全国への花の配送など)割引販売
自己啓発	各種ビジネススクール(英会話スクール、カルチャースクールなど)・通信教育などの割引利用

イフサービス、自己啓発などの福利厚生サービスのメニューを提供する(表1参照)。同時に、福利厚生メニューに関する問い合わせや利用予約などのオペレーションも代行する。

また、初めからカフェテリアプランを導入するのではなく、まず福利厚生制度のメニューを充実させたいという顧客の要望にもメニュー会社の紹介などで対応している。

### 3.2 サービス運用例

上記のように、日立製作所は、カフェテリアプランの導入から運用代行までをトータルに支援している。その結果、図5に示すようなカフェテリアプランの運用が可能となる。

カフェテリアプランの運用代行や福利厚生メニュー提供では、従業員情報が重要かつ必須の情報となるが、このような個人に関する情報のセキュリティに対しては、十分な配慮が必要である。日立製作所は、高度のIT(情報処理技術)やセキュリティ技術により、信頼性の高いサービスも同時に提供する。また、プラン導入後も定期的な制度改定を行う場合、福利厚生メニューの内容を見直す必要も出てくる。顧客が福利厚生代行会社へカフェテリアプランのポイント管理業務の運用も同時にアウトソーシング(外部委託)していた場合、福利厚生代行会社を変更する際にはトラブルの可能性もある。日立製作所が運用するカフェテリアプランのアウトソーシングでは、従業員情報を一元管理するため、このようなトラブルを

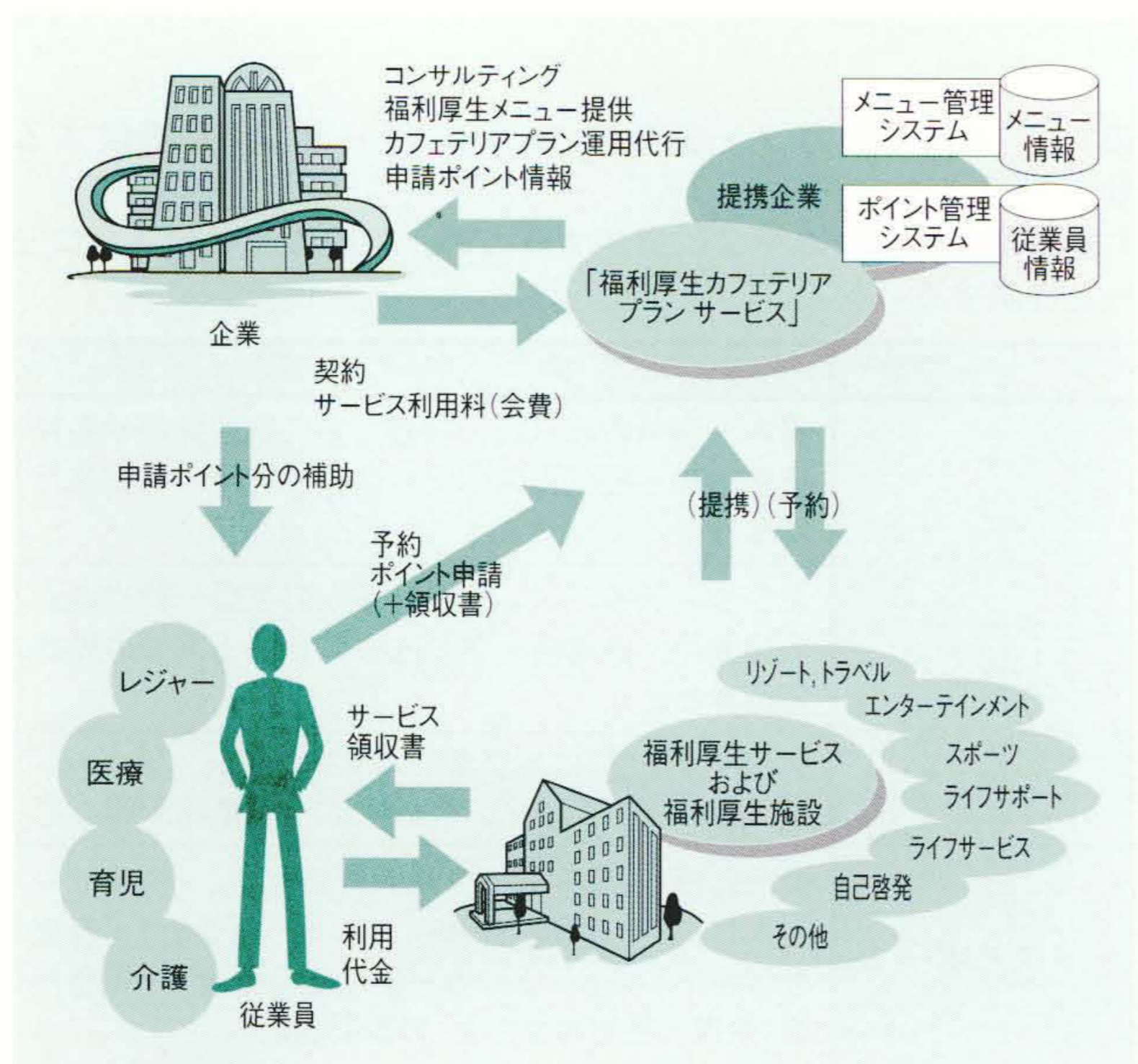


図5 「福利厚生カフェテリアプランサービス」の運用例  
 カフェテリアプランサービスの運用の一例を示す。日立製作所のトータルなサポートにより、信頼性の高いサービスを提供する。

避けることができる。

なお、「福利厚生カフェテリアプランサービス」については、専用ホームページで詳細を閲覧することができる<sup>1)</sup>。

## 4 おわりに

ここでは、従業員の多様化するライフスタイルに対応する「福利厚生カフェテリアプランサービス」について述べた。

カフェテリアプランの特徴は、福利厚生メニュー全体の提供方法の転換を行い、変化する従業員のニーズに合わせて福利厚生メニューを入れ替えていくという長期戦略の発想にある。特に最近は、このような長期的な展望に立ち、福利厚生制度を抜本的に転換することが求められている。

日立製作所は、企業内個人(従業員)の多様化するニーズに合わせて、さらに信頼性の高い各種サービスを提供し、新しいB2Eサービスの拡充を図っていく考えである。

### 参考文献ほか

- 1) 「福利厚生カフェテリアプランサービス」のホームページ：<http://www.e-cafeteriaplan.com/>
- 2) 経済産業省 企業福祉の構造改革に関する基盤整備研究プロジェクト：日本型カフェテリアプランの提言—自立する個人のためのカフェテリアプラン—(1999.3)
- 3) 厚生労働省：賃金労働時間制度等総合調査 (1996)
- 4) 株式会社労務研究所：カフェテリアプラン事例集 (2000.3)
- 5) 高橋：カフェテリアプラン，日経BP(1996.12)
- 6) H.Tsuji, et al. : Cafeteria-Style Benefit Plan Service System for Advanced Japanese Company, 4th World Multiconference on Systemics, Cybernetics and Informatics SCT2000 (2000)

### 執筆者紹介



**輿 暁**  
 1979年日立製作所入社，コンシューマネットビジネス推進本部 所属  
 現在，B2Eビジネスのためのサービスの事業化に従事  
 E-mail：akoshi@itg.hitachi.co.jp



**安永拓見**  
 1986年日立製作所入社，コンシューマネットビジネス推進本部 所属  
 現在，B2Eビジネスのためのサービスの事業化に従事  
 E-mail：tyasuna@itg.hitachi.co.jp